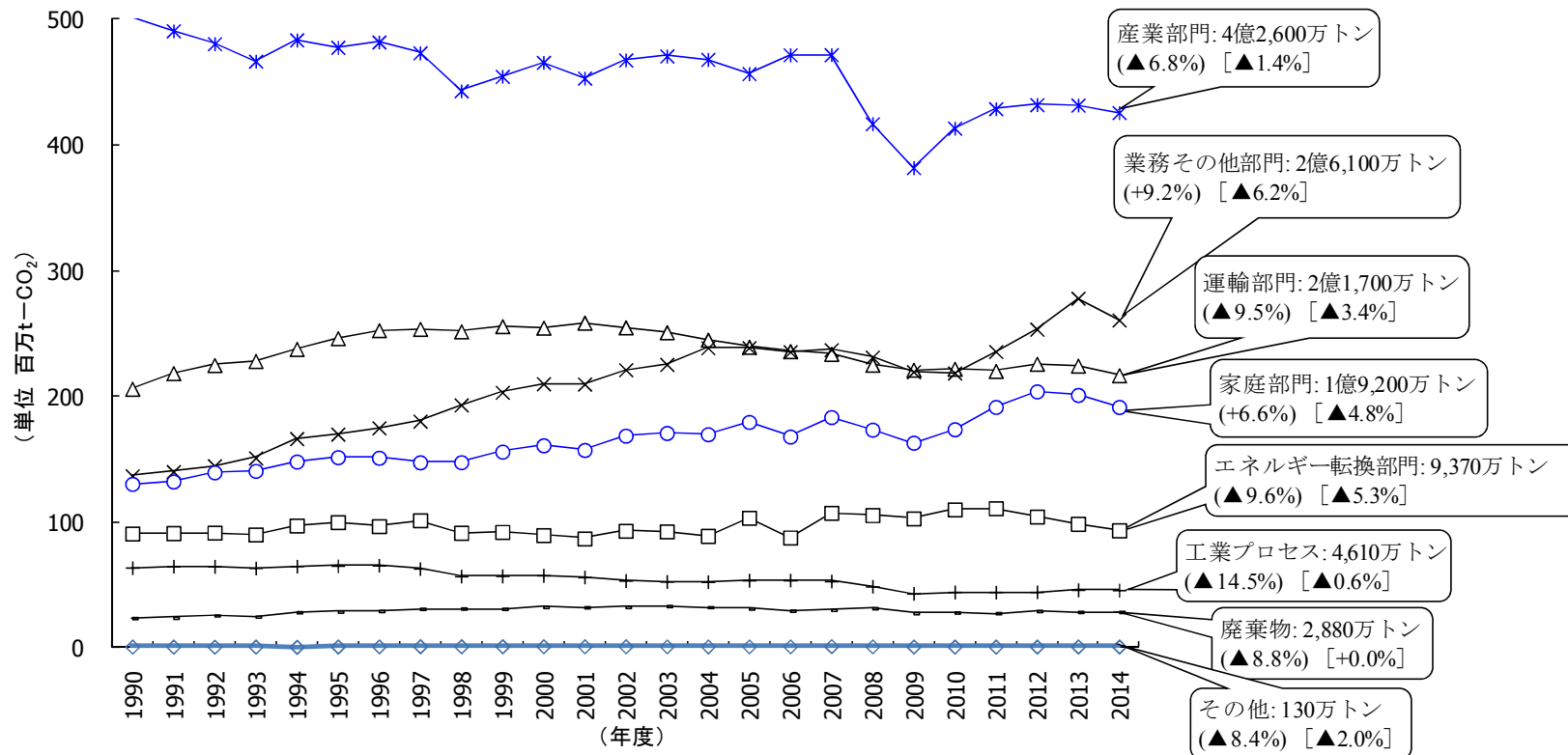


2. 1 CO₂排出量全体

部門別CO₂排出量の推移(電熱配分後 再掲)

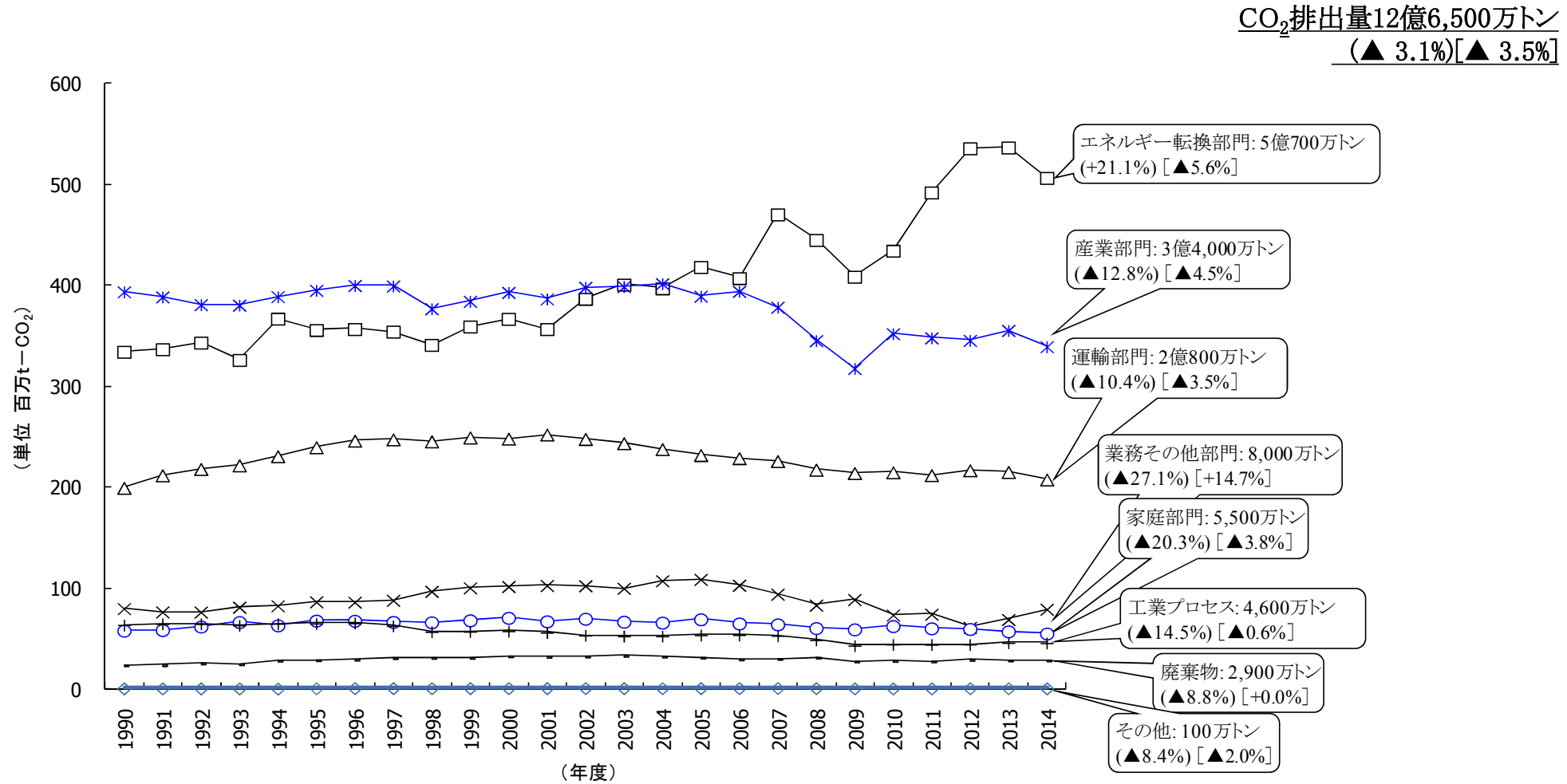
- 産業部門は2010年度以降増加が続いていたが、2013年度から2年連続で減少しており、2014年度は前年度比1.4%減となった。
- 運輸部門は2001年度にピークに達した後は概ね減少傾向が続いており、2014年度は前年度比3.4%減となっている。
- 業務その他部門は2011年度以降3年連続で増加していたが、2014年度は前年度比6.2%減と減少に転じている。
- 家庭部門は2010年度以降増加が続いていたが、2013年度から2年連続で減少しており、2014年度は前年度比4.8%減となっている。

CO₂排出量12億6,500万トン
(▲ 3.1%) [▲ 3.5%]



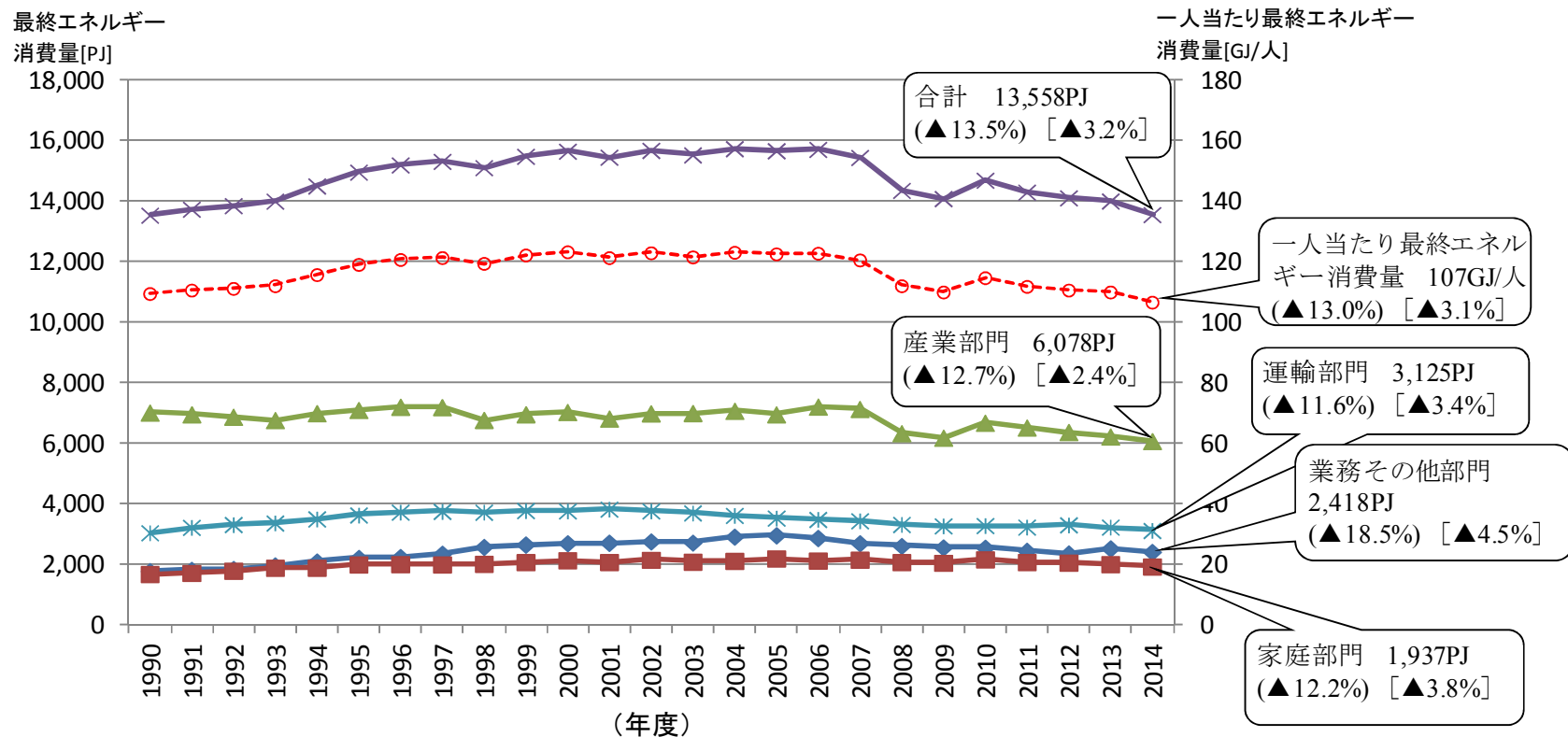
部門別CO₂排出量の推移(電熱配分前)

○ エネルギー転換部門の発電及び熱発生に伴うCO₂排出量を各最終消費部門に配分する前の排出量(電熱配分前排出量)は、2014年度はエネルギー転換部門が最も大きい。ただし、当該部門の排出量は前年度比5.6%減となっている。



部門別最終エネルギー消費量の推移

- 2014年度の最終エネルギー消費量は、前年度比3.2%減、2005年度比13.5%減の13,558PJであった。
- 産業部門は4年連続の減少で、前年度比2.4%減、2005年度比12.7%減となっている。
- 運輸部門は2001年度をピークに減少傾向にあり、前年度比3.4%減、2005年度比11.6%減となっている。
- 業務その他部門は2014年度は減少に転じ、前年度比4.5%減、2005年度比18.5%減となっている。
- 家庭部門は東日本大震災後4年連続で減少し、前年度比3.8%減、2005年度比12.2%減となっている。
- 一人当たり最終エネルギー消費量は東日本大震災後4年連続で減少し、前年度比3.1%減、2005年度比13.0%減となっている。2014年度は1990年度以降で最も一人当たり最終エネルギー消費量が小さい。

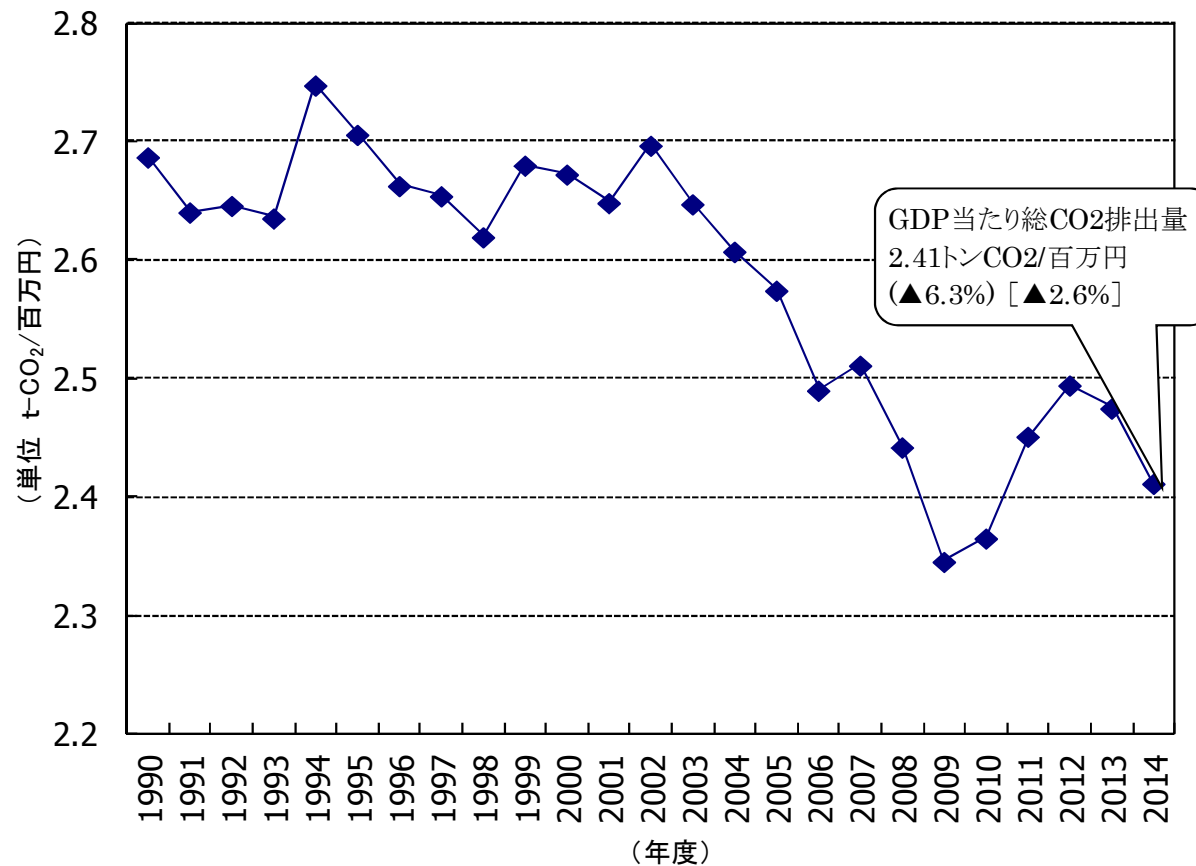


〈出典〉総合エネルギー統計(資源エネルギー庁)、各種人口データをもとに作成(1990, 1995, 2000, 2005年度:国勢調査(10/1時点人口)(総務省)、上記以外:人口推計(総務省)(10/1時点人口))

(2005年度比)[前年度比]

GDP当たり総CO₂排出量の推移

○ GDP当たり総CO₂排出量は2010年度以降増加傾向にあったが、2013年度から2年連続で減少しており、2014年度は2.41トンCO₂/百万円となった。前年度比で2.6%減、2005年度比で6.3%減となっている。



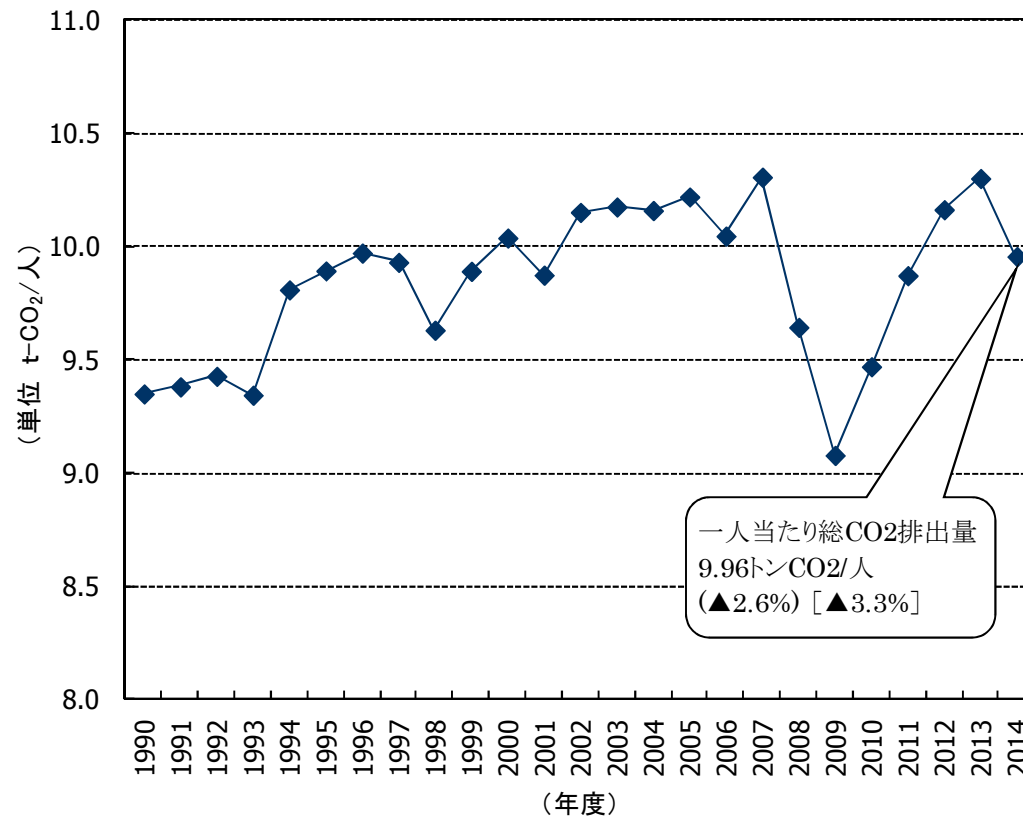
※エネルギー起源CO₂と非エネルギー起源CO₂を合わせた総CO₂排出量をGDPで割って算出。

<出典>温室効果ガス排出・吸収目録、EDMC/エネルギー・経済統計要覧(2016年版)
((財)日本エネルギー経済研究所)、国民経済計算確報(内閣府)をもとに作成

(2005年度比)[前年度比]

一人当たり総CO₂排出量の推移

○ 一人当たり総CO₂排出量は2007年度までは増加傾向にあったが、2008年度・2009年度に大きく減少した。2010年度以降は再び増加傾向にあったが、2014年度は減少に転じ、前年度比3.3%減の9.96トンCO₂/人となった。2005年度比では2.6%減となっている。

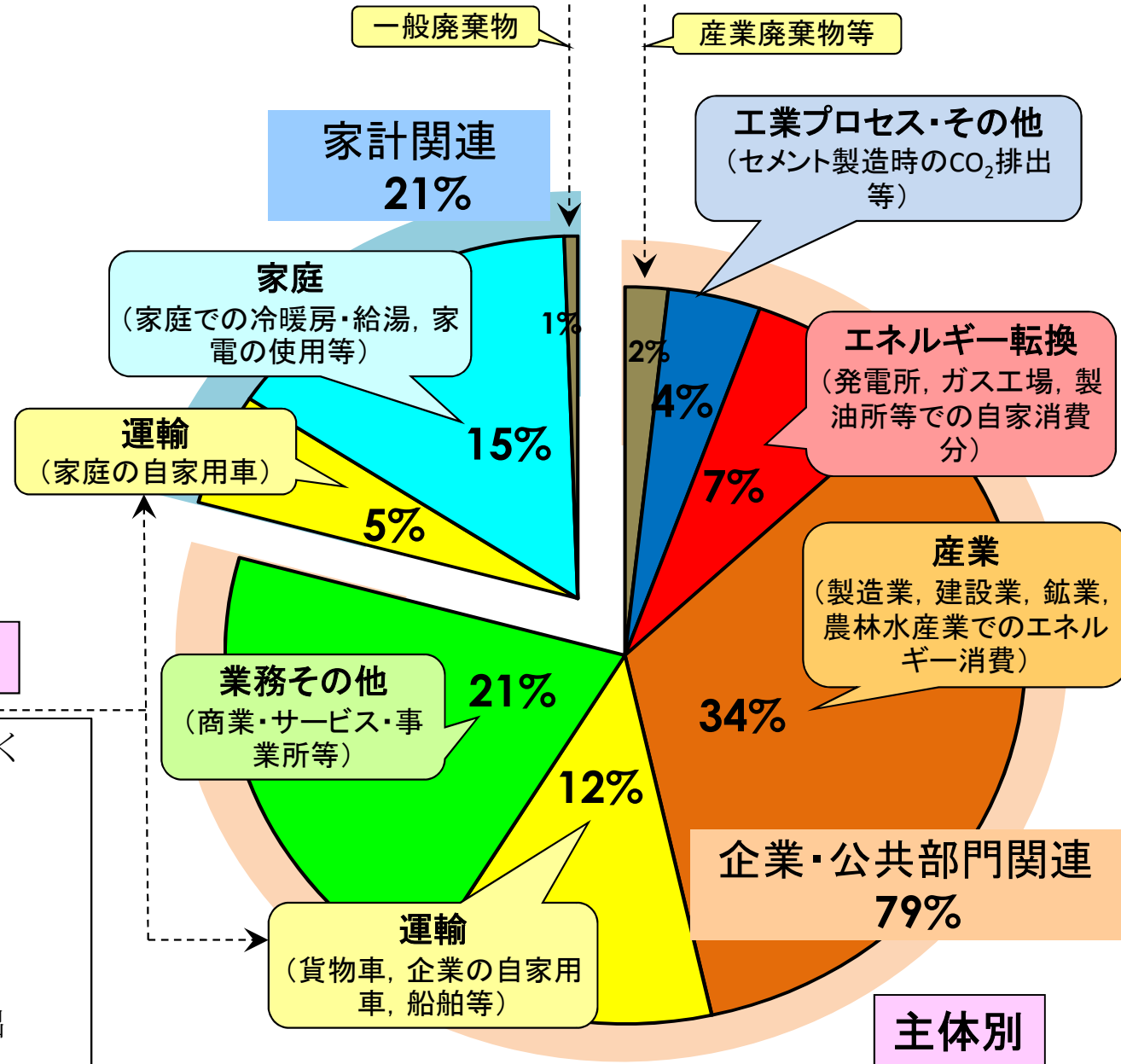
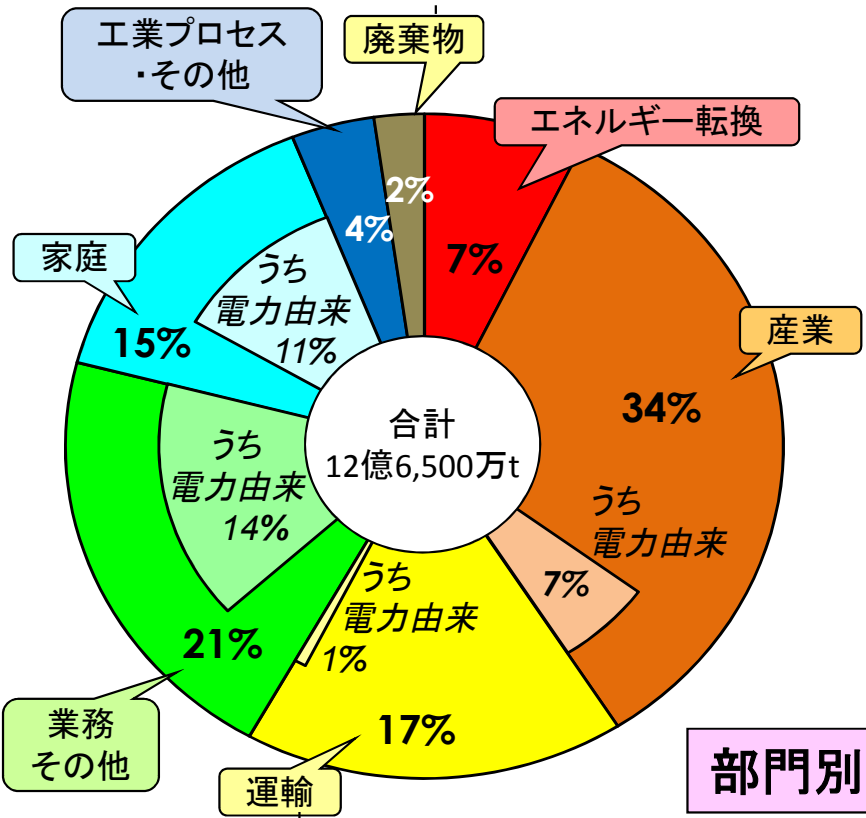


※エネルギー起源CO₂と非エネルギー起源CO₂を合わせた総CO₂排出量を人口で割って算出。

〈出典〉温室効果ガス排出・吸収目録、各種人口データをもとに作成(1990, 1995, 2000, 2005年度:国勢調査(10/1時点人口)(総務省)、上記以外:人口推計(総務省)(10/1時点人口))

(2005年度比)[前年度比]

二酸化炭素排出量の内訳（電気・熱配分後）



○CO₂排出量のうち、工業プロセス、廃棄物等を除く94%がエネルギーの消費に伴うものである。

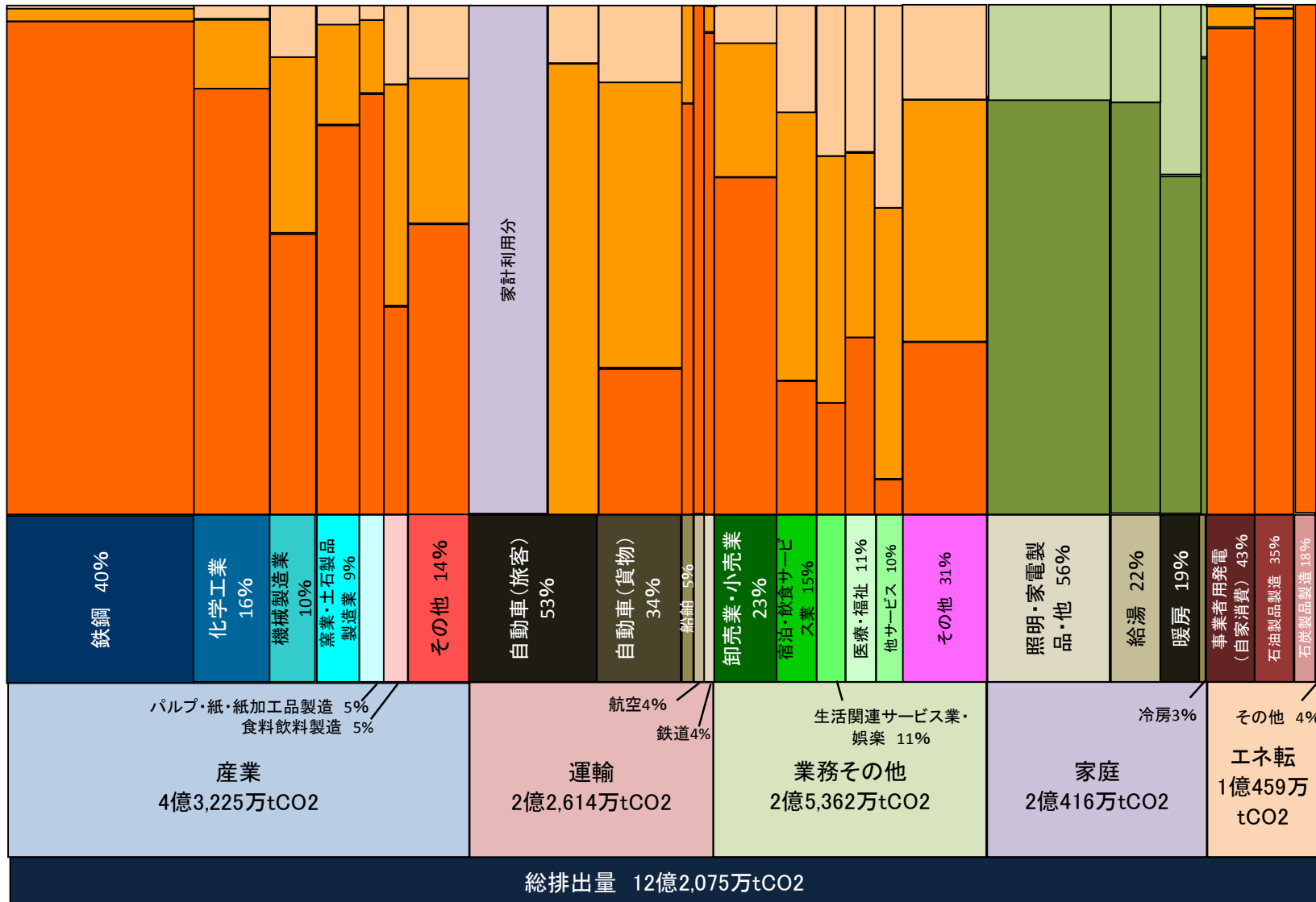
○自家用車、一般廃棄物を含め、家庭からの排出は全CO₂排出量のうち約2割であり、残る8割は企業や公共部門からの排出である。

○「電力由来」とは、自家発電等を含まない、電力会社などから購入する電力や熱に由来する排出を指す。

家計関連と企業・公共部門関連に分けたもの

エネルギー起源CO₂排出量の排出源の分析(2012年度)

(注)「日本国温室効果ガスインベントリ」、「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」、「家庭用エネルギー統計年報」を組み合わせ作成したものであり、**実際の排出量の内訳を示すものではない。**



1段階目：
家庭以外)事業所のCO₂排出規模別割合【出典②】、
家庭)地域別CO₂排出割合【出典③】

2段階目：
産業、業務その他、エネ転、運輸)業種別CO₂排出割合【出典①】
家庭)用途別CO₂排出割合【出典③】

3段階目：
部門別CO₂排出量【出典①】

4段階目：
エネルギー起源CO₂総排出量【出典①】

【家庭部門以外】

- 排出量が10万tCO₂以上の事業所
- 排出量が1万tCO₂以上10万tCO₂未満の事業所
- 排出量が1万tCO₂未満の事業所

【家庭部門】

- 温暖地
- 寒冷地

(出典)
①「日本国温室効果ガスインベントリ」(国立環境研究所)、
②「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」(環境省、経済産業省)
(産業、業務その他、エネ転:日本標準産業分類からインベントリの区分に集計)
③「家庭用エネルギー統計年報」(株式会社住環境計画研究所)
※旅客・自動車のCO₂排出規模別割合は家計利用分(マイカー)を含まない事業所だけの割合

を元に作成。

各国のGHG排出量の推移(1990年=100として)

○ 主要先進国で1990年からのGHG排出量の増加が最も大きいのはスペインで、次いでカナダが続く。一方、1990年からの減少が最も大きいのはロシアで、次いでイギリス、ドイツが続く。日本は9カ国中3番目の増加率である。

